

生活保護受給者の就労支援について

質問(増淵寛江議員) 大田原市の現況及び受給者自立策の対応状況並びに受給抑制の取り組みについて伺います。

答弁(市長) 大田原市の生活保護受給状況については、本年十月末現在で四百六十五世帯、六百二十九人が受給を受けており、一カ月の扶助費については、八千七百二十三万八千円であり、支出額の四分の三は国庫負担金であります。本市の平成二十二年度生活保護費支出額は、九億二千四百五十

四万五千円であり、平成二十一年度に比べて13.5%の増加となり、生活保護費支出額の伸び率は非常に高くなっているのが現状です。

次に、受給者自立策の対応状況については、市では、本年四月から生活保護就労支援相談員を配置し、ケースワーカー及び職業安定所等関係機関と連携をとりながら生活保護受給者の自立を推進しております。本年度は、生活保護決定から就労相談を行うこ

とにより、個人の就労希望を聞きながら支援を行い、就労意欲が向上しており、本年十月末までに十七人が就労し、相談員配置の効果だと思っております。

次に、受給抑制の取り組みについては、生活保護受給者個人の置かれている状況や意識に着目し、ケースワーカーと就労支援相談員の連携を強め、窓口での就労相談を行い、稼働能力を有する人がいる世帯が本市においても増加していることから、求職支援訓練等の受講指導や年金等の社会保険制度及び不動産等資産活用等の助言などを行い受給者抑制に努めてまいりたいと考えております。



医学部新設が望まれる国際医療福祉大学

国際医療福祉大学医学部新設について

質問(小西久美子議員) 地域発展のチャンスでもある国際医療福祉大学への医学部新設について、その後の取り組みの経過について伺います。

答弁(市長) 栃木県北部地域における地域保健医療体制の整備につまましては、栃木県及び受益九市町の連携により、大田原赤十字病院の整備等に対する支援を行い、多様化、高度化する医療需要に的確に対応し、すべての住民が良質な医療を安心して効率的に

受けられるよう努めているところであります。しかしながら、医療サービスの本質をなす医師は、その絶対数が不足しており、深刻の度を一層増しつつある状況であります。

このような状況の中、大田原市に拠点を置く国際医療福祉大学においては、医学部新設を通じた医療教育基盤の拡充を目指しているところであり、地元自治体としては、目下の課題解決の最有力戦略ととらえ、一丸となつてその

推進を図る所存であります。国際医療福祉大学は医学部のない医療福祉系の大学では、全国でも唯一大学病院を設置しているなど、医学部新設に最も適合性の高い大学のひとつと考えられていることから、医学部の設置が認められた際には、他県に医学部が設置されることがないよう、栃木県知事あてに、県北保健医療圏の関係市町から要望書の提出を検討しているところであります。今後とも国の医学部新設の動向を注視しながら、積極的に国際医療福祉大学の取り組みを支援してまいりたいと考えております。



生活保護受給者の就労支援に取り組んでいます